

箕面市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

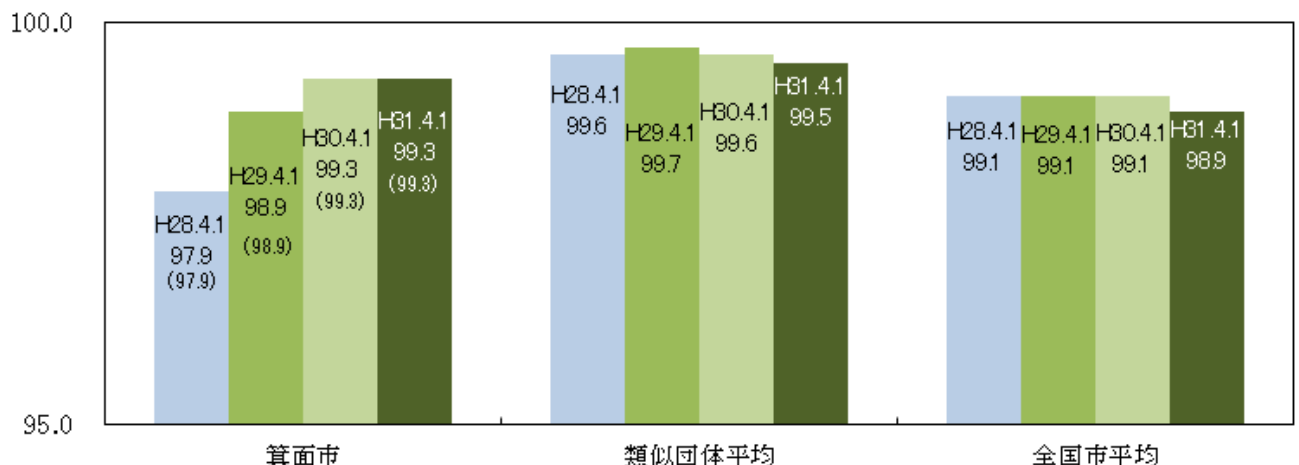
区分	住民基本台帳人口 (平成31年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成29年度の人件費率
30年度	人 135,543	千円 60,678,176	千円 1,939,620	千円 9,674,852	% 15.9	% 16.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				計 B	(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)平成29 年度平均一人 当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当				
30年度	930人 (190人)	千円 3,714,842	千円 1,260,428	千円 1,614,287	千円 6,589,557	千円 7,086	千円 6,911	

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含まない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数である。
 2 () 書きの数值は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基

づく地域手当支給率)により算出。)

- 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレース指数を単純平均したものである。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
30年度	-	-	-	-	-	平均改定率 0.2 %

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
30年度	-	-	-	-	-	4.45 月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期)平成27年4月1日

(内容)全ての給料表について、国の見直し内容を踏まえ、一律2%引下げ。

激変緩和のため、5年間(平成32年3月31日まで)の経過措置を実施(引下げ前の給料月額を保障)

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準 12%に対し、箕面市においても 12%を支給。

（実施時期）平成 27 年 4 月 1 日より実施。

	平成 26 年度の 支給割 合	平成 27 年度の支給割 合		平成 28 年度の支 給割合	平成 29 年度の支 給割合	平成 30 年度の支 給割合	令和元年 度の支給 割合
		4 月 1 日時点	遡及改定後				
国基準に よる支給 割合	12%	12%	12%	12%	12%	12%	12%
箕面市の 支給割合	12%	12%	12%	12%	12%	12%	12%

③その他の見直し内容

単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成 27 年 4 月 1 日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
箕面市	40.9 歳	302,063 円	423,855 円	394,491 円
大阪府	42.3 歳	320,485 円	431,863 円	376,449 円
国	43.5 歳	329,845 円	—	410,940 円
類似団体	42.3 歳	319,252 円	415,881 円	370,239 円

②技能労務職

区 分	公 務 員				民 間			参 考 A/B
	平均 年齢	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均 年齢	平均給与月額 (B)	
箕面市	50.7 歳	303,430 円	396,394 円	377,416 円	-	-	-	-
うち清掃職員	47.3 歳	303,205 円	406,778 円	382,508 円	廃棄物処理業	45.9	296,600 円	1.37
うち学校調理員	50.5 歳	338,200 円	420,381 円	420,381 円	調理士	42.2	280,700 円	1.50
大阪府	53.3 歳	315,757 円	392,585 円	364,943 円	-	-	-	-
国	50.7 歳	286,817 円	-	328,637 円	-	-	-	-
類似団体	51.3 歳	330,037 円	393,812 円	368,857 円	-	-	-	-

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
箕面市	- 円	- 円	-
うち 清掃職員	6,413,700 円	4,102,900 円	1.54
うち 学校調理員	6,796,800 円	3,750,600 円	1.75

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用(平均 28 年～30 年の3か年平均)。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
箕面市	43.6 歳	323,219 円	423,868 円
大阪府	38.5 歳	335,755 円	408,063 円
類似団体	40.6 歳	309,599 円	363,601 円

④税務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
箕面市	42.8 歳	298,783 円	411,843 円	384,817 円
国	42.9 歳	359,720 円	—	436,869 円
類似団体	38.0 歳	287,831 円	394,291 円	327,255 円

⑤福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
箕面市	46.1 歳	297,362 円	368,274 円	362,768 円
国	43.1 歳	332,689 円	—	385,624 円
類似団体	39.8 歳	289,444 円	343,147 円	324,007 円

⑥医師職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
箕面市	46.4 歳	438,567 円	1,072,253 円	583,900 円
国	52.0 歳	504,551 円	—	849,045 円
類似団体	49.0 歳	561,038 円	1,027,596 円	755,695 円

⑦看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
箕面市	38.4 歳	284,950 円	412,907 円	345,905 円
国	47.1 歳	315,908 円	—	352,289 円
類似団体	41.5 歳	309,093 円	379,747 円	342,528 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出。

(2) 職員の初任給の状況(平成31年4月1日現在)

区 分		箕面市	大阪府	国
一般行政職	大学卒	194,000 円	182,800 円	180,700 円
	高校卒	164,200 円	148,500 円	148,600 円
技能労務職	高校卒	160,600 円	153,267 円	—
	中学卒	148,600 円	141,600 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成31年4月1日現在)

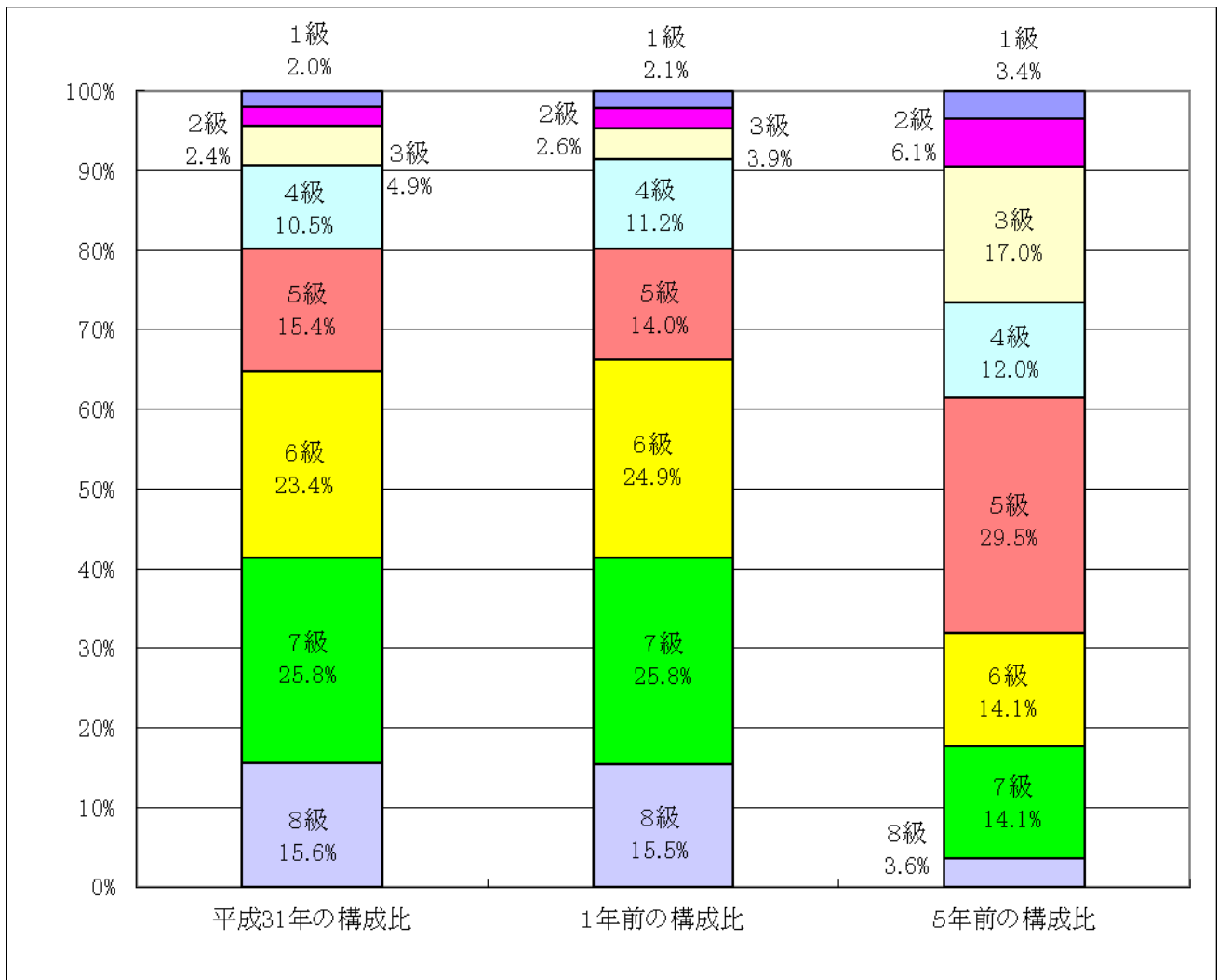
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	286,980 円	331,300 円	379,000 円	399,788 円
	高校卒	228,200 円	該当者なし	355,580 円	373,300 円
技能労務職	高校卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	350,450 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

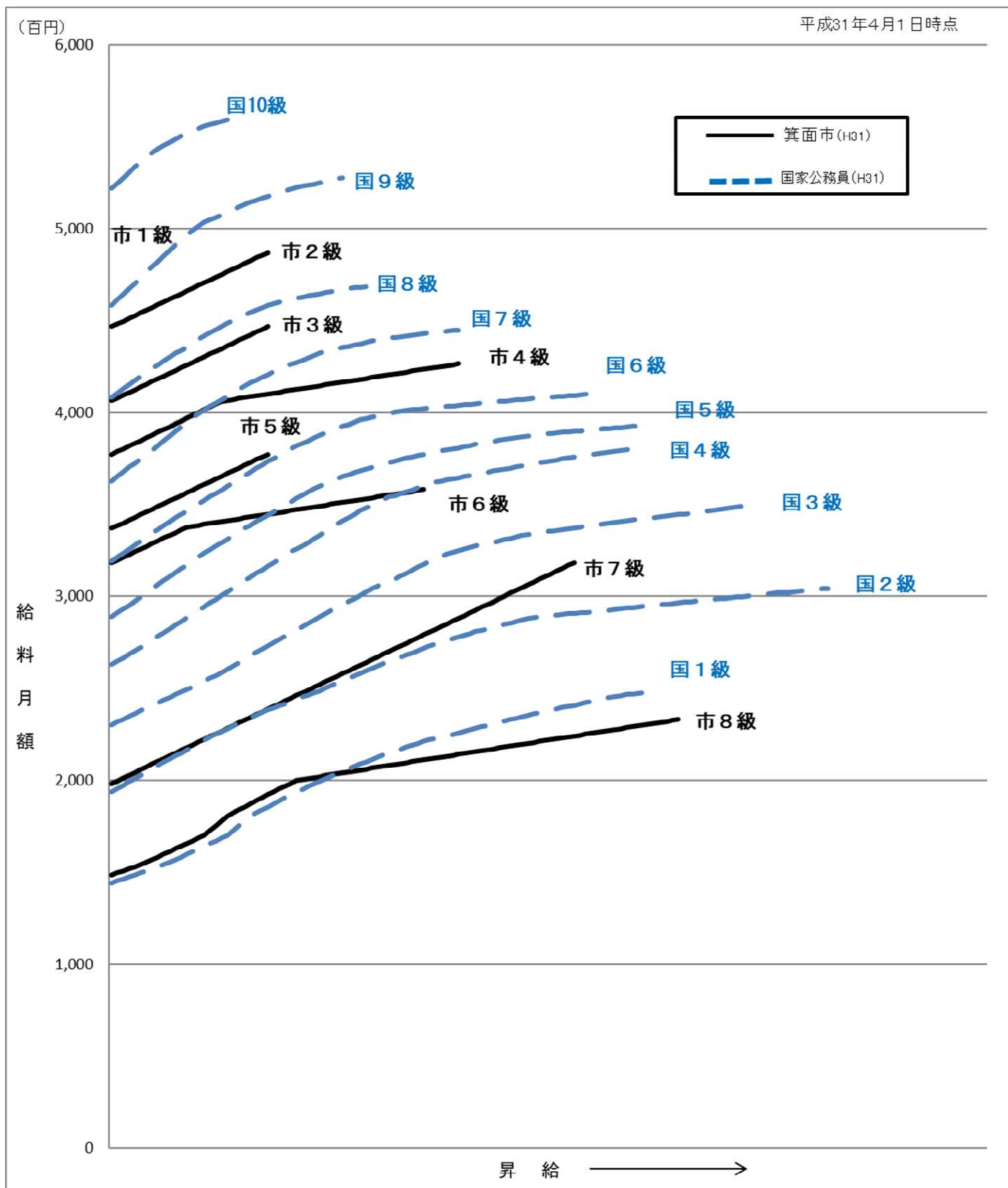
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成31年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1等級	部長	11人	2.0%	500,600円	500,600円
2等級	副部長	13人	2.4%	446,800円	487,300円
3等級	室長	26人	4.9%	406,300円	446,800円
4等級		56人	10.5%	377,500円	426,500円
5等級	参事	82人	15.4%	337,000円	377,500円
6等級		124人	23.4%	318,700円	358,700円
7等級	一般職員	136人	25.8%	198,700円	318,700円
8等級		83人	15.6%	150,600円	233,500円

- (注) 1 箕面市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（平成31年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（箕面市）

平成 31 年 4 月 2 日から令和 2 年 4 月 1 日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

箕面市	大阪府	国
1 人当たり平均支給額(30年度) 1,478 千円	1 人当たり平均支給額(30年度) 1,747 千円	—
(30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45)月分 (0.90) 月分	(30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45)月分 (0.90) 月分	(30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45)月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 % ~ 20 %	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 % ~ 20 % ・管理職加算 10 % ~ 25 %	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 % ~ 20 % ・管理職加算 10 % ~ 25 %

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（箕面市）

令和元年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

(2) 退職手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

箕面市			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続 20 年	21.385 月分	26.73125 月分	勤続 20 年	19.6695 月分	24.58688 月分
勤続 25 年	30.485 月分	36.17250 月分	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続 35 年	43.225 月分	51.87 月分	勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	51.87 月分	51.87 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)		
1人当たり平均支給額					
9,157 千円 18,088 千円					

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成30年度普通会計決算）		506,896 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成30年度普通会計決算）		455 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全地域	医師 16 %	1,115 人	医師 16 %
	医師以外12 %		医師以外12 %

(4) 時間外勤務手当

支給実績（平成30年度決算）	303,201 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	477 千円
支給実績（平成29年度決算）	260,504 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	448 千円

（注）職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成30年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(5) その他の手当 (平成 31 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (30年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (30年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500 円 子 10,000 円 父母等 6,500 円 【特定加算】 16歳から22歳の子がある場合の加算額 1人につき 5,000 円	同じ		101,522 千円	220,221 円
住居手当	(住居の区分)(手当の額) 市内持家 9,000 円 市内賃貸 9,000 円 (賃貸は入庁年数による加算あり)	異なる	・市内居住者のみ支給 ・持家の職員にも支給 ・上限9,000円 (賃貸は入庁年数による加算あり)	44,616 千円	137,279 円
通勤手当	交通機関等利用者 運賃が55,000円以下については運賃相当額(6箇月定期券相当分支給) 自動車等交通用具使用者 距離に応じて 2,000円~31,600円	同じ		74,729 千円	75,105 円
管理職手当	区分 支給額 部長 124,000 円 副部長 110,000 円 3等級室長 100,000 円 4等級室長 85,000 円 5等級参事 60,000 円 6等級参事・主任 45,000 円	異なる	支給額が異なる	316,616 千円	660,993 円
夜間出勤手当	勤務1時間あたりの給与額 ×25/100	同じ		2,699 千円	77,125 円
宿日直手当	1回につき 5,900 円	異なる	支給額が異なる	0 千円	0 円

5 特別職の報酬等の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	940,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,030,000 円 / 516,000 円	
	副市長	818,000 円	880,000 円 / 481,000 円	
	公営企業管理者	714,000 円	-	
	病院事業管理者	714,000 円	-	
	教育長	724,000 円	-	
報 酬	議 長	720,000 円	760,000 円 / 450,000 円	
	副 議 長	660,000 円	670,000 円 / 400,000 円	
	議 員	610,000 円	620,000 円 / 377,000 円	
期 末 手 当	市 長 副市長 公営企業管理者 病院事業管理者	(平成30年度支給割合) 4.40 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(平成30年度支給割合) 4.40 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市長	給料月額×在職月数×19/100	8,572,800 円	任期毎
	公営企業管理者	給料月額×在職月数×15/100	5,889,600 円	任期毎
	病院事業管理者	給料月額×在職月数×13/100	4,455,360 円	任期毎
	教育長	給料月額×在職月数×13/100	4,455,360 円	任期毎
		給料月額×在職月数×13/100	3,388,320 円	任期毎

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月。教育長は3年=36月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

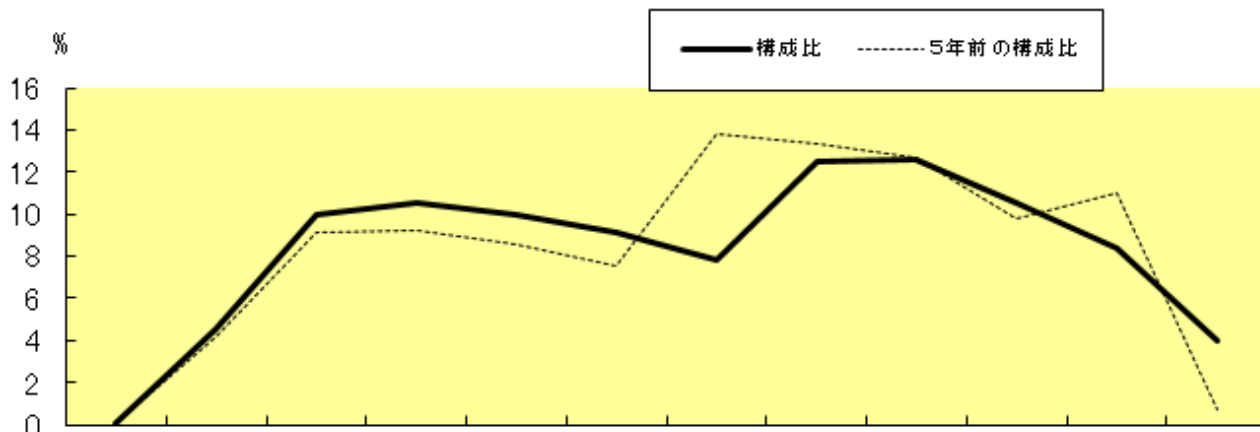
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成30年	令和元年		
普通 会計 部門	議会	11	11	0	
	総務	171	170	▲1	機構改革のため
	税務	38	39	1	機構改革のため
	民生	205	216	11	機構改革のため
	衛生	91	91	0	
	労働	2	2	0	
一般 行政 部門	農林水産	8	7	▲1	機構改革のため
	商工	9	11	2	機構改革のため
普通 会計 部門	土木	76	82	6	機構改革のため
	計	611	629	18	<参考> 人口1万当たり職員数 46.46 人 (類似団体の人口1万当たり職 員数 45.60 人)
	教育部門	174	184	10	機構改革のため
	消防部門	140	140	0	
	小計	925	953	28	<参考> 人口1万当たり職員数 70.39 人 (類似団体の人口1万当たり職 員数 60.00 人)
公営 企業 等 会計 部門	病院	532	531	▲1	機構改革のため
	水道	27	27	0	
	下水	8	9	1	機構改革のため
	その他	61	64	3	機構改革のため
小計	628	631	3		
合計		1,553	1,584	31	<参考> 人口1万当たり職員数 117.00 人
		[1,909]	[1,909]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。(府からの派遣職員は除く。)

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数 (人)	1	72	158	167	158	145	124	198	200	166	132	63	1,584

(注) 職員数は、府からの派遣職員を除く。

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度 部門別	27年	28年	29年	30年	元年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	605	603	610	611	629	24 (104.0)
教育	175	175	181	174	184	9 (105.1)
消防	108	140	140	140	140	32 (129.6)
普通会計計	888	918	931	925	953	65 (107.3)
公営企業等会計計	596	618	620	628	631	35 (105.9)
総合計	1,484	1,536	1,551	1,553	1,584	100 (106.7)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数である。

7 公営企業職員の状況

(1) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成29年度の総費用に 占める職員給与費比率
30年度	千円 9,531,870	千円 ▲885,156	千円 5,049,196	% 53.0	% 52.4

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員はいない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
30年度	人 558	千円 1,932,082	千円 1,347,077	千円 893,469	千円 4,172,628	千円 7,478	千円 6,906

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成31年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

給与抑制措置として、以下のとおり実施

平成18年4月1日から一般職の給料月額を3%減額

(平成21年1月1日以降は、課長級以上については、給料月額を3.5%減額)

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成31年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
箕面市	38.7 歳	305,945 円	639,736 円
うち医師	45.8 歳	438,409 円	1,300,857 円
うち看護師	37.6 歳	288,310 円	526,526 円
うち事務職員	35.7 歳	268,079 円	498,419 円
市町村平均	40.6 歳	326,543 円	573,451 円
うち医師	45.0 歳	570,145 円	1,415,659 円
うち看護師	39.5 歳	294,102 円	470,977 円
うち事務職員	42.9 歳	322,930 円	497,596 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

箕面市立病院		箕面市	
1人当たり平均支給額（平成30年度） 1,541 千円		1人当たり平均支給額（平成30年度） 1,478 千円	
（平成30年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 （1.45）月分 勤勉手当 1.85 月分 （0.90）月分		（平成30年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 （1.45）月分 勤勉手当 1.85 月分 （0.90）月分	
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 %～20 %		（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 %～20 %	

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成31年4月1日現在）

箕面市立病院			箕面市		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	21.385 月分	26.73125 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	30.485 月分	36.17250 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	43.225 月分	51.87 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	51.87 月分	51.87 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2 %～20 %加算)			定年前早期退職特例措置(2 %～20 %加算)		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
1,016 千円		14,468 千円	9,157 千円		18,088 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、30年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（平成30年度普通会計決算）			267,015千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成30年度普通会計決算）			479 千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全地域	医師 16 %	558 人	12 %
	医師以外 12 %		

エ 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（30年度決算）		534,709 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）		1,075,873 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（30年度）		89.1 %		
手当の種類（手当数）		21		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（30年度決算）	左記職員に対する支給単価
医師診療業務手当	医師	診療業務に従事したとき	275,951 千円	月額 265,000円 ～ 月額 192,000円
研修指導手当	医師	研修医又はレジデントを研修指導したとき	32,685 千円	月額 60,000円 ～ 月額 35,000円
夜間看護業務手当	看護職員	正規の勤務時間が深夜に割り振られ、当該深夜に従事したとき	76,396 千円	深夜4H以上7H未満 1回4,000円 深夜2H以上4H未満 1回3,500円 2H未満 1回 2,000円
夜間看護補助業務手当	看護補助	正規の勤務時間が深夜に割り振られ、当該深夜に従事したとき	1,613 千円	深夜4H以上7H未満 1回2,700円 深夜2H以上4H未満 1回2,300円 2H未満 1回 1,000円
細菌検査業務手当	検査技師等	細菌検査業務に従事したとき	955 千円	日額 230円
放射線取扱業務手当	放射線技師等	放射線業務に従事したとき	1,285 千円	日額 230円
死体清拭業務手当	看護職員等	死体清拭業務に従事したとき	291 千円	日額 1,120円
宿日直業務手当	医師	宿日直業務に従事したとき	0 千円	宿日直 1回 40,000円 (研修医 1回 10,000円) 半日直 1回 20,000円 (研修医 1回 5,000円)
	医師以外	宿日直業務に従事したとき	2,888 千円	宿日直 1回 7,600円 半日直 1回 3,800円
年末年始業務手当	病院職員	年末年始に業務したとき	7,303 千円	1時間につき 1,000円
緊急出勤手当	病院職員	時間外又は休日に緊急呼出により勤務したとき	168 千円	勤務1回につき 500円
特定看護業務手当	専門看護師等	社団法人日本看護協会が認定する専門看護師又は認定看護師の資格を有する職員が、当該認定に係る特定の専門看護分野又は認定看護分野の業務に従事したとき	1,610 千円	日額 500円～2,000円
麻酔科医師手術待機手当	麻酔科専門医等	正規の勤務時間以外の時間において、麻酔科医師を必要とする緊急手術に対応するため、あらかじめ待機を命じられたとき	7,660 千円	待機1回につき 20,000円
麻酔科医麻酔業務手当	麻酔科専門医等	日本麻酔科学会が認定する全認定医が6時間以上手術業務に従事したとき	17,832 千円	日額 15,000円 ～ 日額 10,000円
分娩手当	産婦人科医師 助産師	分娩に従事したとき	2,820 千円	医師 1回につき 2,000円 助産師 1回につき 1,000円
救急宿日直業務手当	薬剤師 診療放射線技師 臨床検査技師	救急宿日直業務に従事したとき	15,137 千円	宿日直 1回 10,600円 半日直 1回 5,300円
救急医療業務手当	医師		5,822 千円	
院内休日勤務手当	医師	院内休日勤務に従事したとき	8,275 千円	1回 25,000円～30,000円
院内夜間勤務手当	医師	院内夜間勤務に従事したとき	28,800 千円	1回 25,000円～30,000円
救急休日勤務手当	医師	救急休日勤務に従事したとき	11,175 千円	1回 10,000円～40,000円
救急夜間勤務手当	医師	救急夜間勤務に従事したとき	27,071 千円	1回 5,000円～35,000円
研究支援手当	医師		8,978 千円	月額27,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（30年度決算）	268,264 千円
職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）	650 千円
支給実績（29年度決算）	258,067 千円
職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）	617 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成31年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (30年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (30年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500 円 子 10,000 円 父母等 6,500 円 【特定加算】 16歳から22歳の子がある場合の 加算額 1人につき 5,000 円	同じ		46,909 千円	229,946 円
住居手当	(住居の区分)(手当の額) 賃貸 27,000 円	異なる	一般行政職 市内のみ支給 (9,000円) 持家も支給	41,366 千円	323,171 円
通勤手当	交通機関等利用者 運賃が55,000 円以下については 運賃相当額（6箇月定期券相当分 支給） 自動車等交通用具使用者 距離に応じて 2,000 円～31,600 円	同じ		39,146 千円	95,946 円
管理職手当	区分 支給額 総長・病院長 80,000 円 副院長・医務局長等 78,000 円 理事・看護局長等 67,000 円 副理事・主任部長等 60,000 円 参事 55,000 円 医務局の部長・看護師長等 53,000 円 主幹・医長等 45,000 円 主査・主任等 41,000 円	異なる	全て	89,748 千円	618,951 円
夜間出勤 手当	勤務1時間あたりの給与額 ×25/100	同じ		48,808 千円	143,976 円
宿日直手当	1回につき 6,100 円	異なる	一般行政職 5,900円	11,115 千円	217,941 円

(2) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 29年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
30年度	2,458,608	383,281	225,343	9.2	7.7

(注) 1 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 40,952 千円を含まない。

2 職員給与費には退職給付費、法定福利費を含み、児童手当及び臨時雇法定福利費を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
30年度	28	102,417	72,227	43,547	218,191	7,793	6,181

(注) 1 職員手当には退職給付費を含み、児童手当は含まない。

2 職員数は、平成 31 年 3 月 31 日現在の人数である。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
箕面市	48.3 歳	323,673 円	575,400 円
市町村平均	44.3 歳	340,929 円	514,169 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

箕面市水道		箕面市	
1人当たり平均支給額（平成30年度） 1,675 千円		1人当たり平均支給額（平成30年度） 1,478 千円	
(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90) 月分		(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

箕面市水道			箕面市		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続 20 年	21.385 月分	26.73125 月分	勤続 20 年	21.385 月分	26.73125 月分
勤続 25 年	30.485 月分	36.17250 月分	勤続 25 年	30.485 月分	36.17250 月分
勤続 35 年	43.225 月分	51.87 月分	勤続 35 年	43.225 月分	51.87 月分
最高限度額	51.87 月分	51.87 月分	最高限度額	51.87 月分	51.87 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
0千円(自己都合退職負担分なし)			9,157千円 18,088千円		
7,047千円(定年前・定年退職)					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、30年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

支給実績(30年度決算)	13,799千円
支給職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	492,813円

エ 時間外勤務手当

支給実績(30年度決算)	1,553千円
職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	111千円
支給実績(29年度決算)	2,509千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	279千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (30年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 【特定加算】 16歳から22歳の子がある場合 の加算額 1人につき 5,000円	同じ		3,150千円	286,364円
住居手当	(住居の区分)(手当の額) 市内持家 9,000円 市内賃貸 9,000円 (賃貸は入庁年数による加算 あり)	同じ		837千円	104,625円

通勤手当	交通機関等利用者 運賃が55,000円以下については運賃相当額(6箇月定期券相当分支給) 自動車等交通用具使用者 距離に応じて 2,000円～31,600円	同じ		1,186千円	69,758円
管理職手当	区分 支給額 部長 124,000円 副部長 110,000円 3等級室長 100,000円 4等級室長 85,000円 5等級参事 60,000円 6等級参事・主任 45,000円	同じ		9,423千円	785,250円
夜間出勤手当	勤務1時間あたりの給与額 ×25/100	同じ		0千円	0円
宿日直手当	1回につき 5,900円	同じ		0千円	0千円

(3) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 29年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
30年度	2,271,005	208,186	81,915	3.6	3.6

(注) 1 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 34,098千円を含まない。

2 職員給与費には退職給付費、法定福利費を含み、児童手当及び臨時雇法定福利費を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
30年度	人 13	千円 49,500	千円 20,999	千円 21,638	千円 92,137	千円 7,087	千円 6,113

(注) 1 職員手当には退職給付費を含み、児童手当は含まない。

2 職員数は、平成31年3月31日現在の人数である。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成31年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
箕面市	48.7歳	352,195円	639,500円
市町村平均	43.0歳	337,379円	508,852円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

箕面市下水道	箕面市
1人当たり平均支給額（平成30年度） 1,803千円	1人当たり平均支給額（平成30年度） 1,478千円
（平成30年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	（平成30年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45)月分 (0.90)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成31年4月1日現在）

箕面市下水道	箕面市
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 21.385 月分 26.73125 月分 勤続25年 30.485 月分 36.17250 月分 勤続35年 43.225 月分 51.87 月分 最高限度額 51.87 月分 51.87 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算) 1人当たり平均支給額 0千円（自己都合退職負担分なし） 2,673千円（定年前・定年退職）	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 21.385 月分 26.73125 月分 勤続25年 30.485 月分 36.17250 月分 勤続35年 43.225 月分 51.87 月分 最高限度額 51.87 月分 51.87 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算) 1人当たり平均支給額 9,157千円 18,088千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（30年度決算）	6,813千円
支給職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）	524,099円

エ 時間外勤務手当

支給実績（30年度決算）	233千円
職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）	78千円
支給実績（29年度決算）	322千円
職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）	107千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (30年度決算)	支給職員1人当 り平均支給年額 (30年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500 円 子 10,000 円 父母等 6,500 円 【特定加算】 16歳から22歳の子がある場合 の加算額 1人につき 5,000 円	同じ		1,413 千円	282,600 円
住居手当	(住居の区分)(手当の額) 市内持家 9,000 円 市内賃貸 9,000 円 (賃貸は入庁年数による加算 あり)	同じ		795 千円	132,500 円
通勤手当	交通機関等利用者 運賃が55,000 円以下につい ては運賃相当額(6箇月定期券相 当分支給) 自動車等交通用具使用者 距離に応じて 2,000 円～31,600 円	同じ		533 千円	53,326 円
管理職手当	区分 支給額 部長 124,000 円 副部長 110,000 円 3等級室長 100,000 円 4等級室長 85,000 円 5等級参事 60,000 円 6等級参事・主任 45,000 円	同じ		5,865 千円	733,125 円
夜間出勤 手当	勤務1時間あたりの給与額 ×25/100	同じ		0 千円	0 円
宿日直手当	1回につき 5,900 円	同じ		0 千円	0 円

(4) 競艇事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は 実質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 29年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B/A	
30年度	千円	千円	千円	%	%
	42,631,171	1,359,122	197,877	0.5	0.4

(注) 職員給与費には、退職給付費用、法定福利費を含む。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
30年度	人 21	千円 77,335	千円 29,476	千円 54,796	千円 161,607	千円 7,696	千円 6,957

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成 31 年 3 月 31 日現在の人数である。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
箕面市	46.0 歳	300,296 円	601,100 円
市町村平均	46.9 歳	349,660 円	566,882 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

箕面市競艇事業	箕面市
1人当たり平均支給額（平成30年度） 2,609 千円	1人当たり平均支給額（平成30年度） 1,478 千円
（平成30年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90)月分	（平成30年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

箕面市競艇事業	箕面市
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続 20 年 21.385 月分 26.73125 月分 勤続 25 年 30.485 月分 36.17250 月分 勤続 35 年 43.225 月分 51.87 月分 最高限度額 51.87 月分 51.87 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算) 1人当たり平均支給額 0 千円 0 千円	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続 20 年 21.385 月分 26.73125 月分 勤続 25 年 30.485 月分 36.17250 月分 勤続 35 年 43.225 月分 51.87 月分 最高限度額 51.87 月分 51.87 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算) 1人当たり平均支給額 9,157 千円 18,088 千円

(注) 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、30 年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

支 給 実 績（30年度決算）	11,892 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（30年度決算）	566,286 円

エ 時間外勤務手当

支給実績(30年度決算)	3,120 千円
職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	446 千円
支給実績(29年度決算)	2,782 千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	397 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当(平成31年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(30年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500 円 子 10,000 円 父母等 6,500 円 【特定加算】 16歳から22歳の子がある場合の加算額 1人につき 5,000 円	同じ		3,180 千円	353,333円
住居手当	(住居の区分)(手当の額) 市内持家 9,000 円 市内賃貸 9,000 円 (賃貸は入庁年数による加算あり)	同じ		810千円	115,714円
通勤手当	交通機関等利用者 運賃が55,000 円以下については運賃相当額(6箇月定期券相当分支給) 自動車等交通用具使用者 距離に応じて 2,000 円~31,600 円	同じ		1,481 千円	92,563円
管理職手当	区分 支給額 部長 124,000 円 副部長 110,000 円 3等級室長 100,000 円 4等級室長 85,000 円 5等級参事 60,000 円 6等級参事・主任 45,000 円	同じ		10,020 千円	910,909 円
夜間出勤手当	勤務1時間あたりの給与額 ×25/100	同じ		0 千円	0 円
宿日直手当	1回につき 5,900 円	同じ		0 千円	0 円